様式１

　（用紙Ａ４）

|  |
| --- |
| 公募型プロポーザル方式参加表明書令和　　年 　月 　日大槌町長　　平野　公三　様商号又は名称　　　　　　　　　　　　　印令和５年　月　日付けで公告のありました「大槌町防災行政無線設備更新工事」に係る企画競争に参加を希望したく、様式２～７及び必要書類を添えて申請します。なお、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規定に該当しない者であること及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。記１　大槌町における入札参加資格者名簿（町営建設工事）登録の有無　　　　　　　　　　　　　有　　・　　　無２　営業拠点の設置状況　　　　　　　　　大槌町内　　・　　岩手県内　　・　　その他※　営業拠点を証明する書類を添付すること３　連絡先　　　担当者所属・役職　　　氏名　　　住所　　　電話番号　　　FAX　　　メールアドレス |

注）　返信用封筒として、表に申請者の住所・会社名・担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（404円）の切手を貼った長形３号封筒を申請書と併せて提出してください。

様式２

令和　　年　　月　　日

大槌町長　　平野　公三　様

（参加申込者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

誓　　　約　　　書

　令和５年　月　日付で公告のありました大槌町防災行政無線設備更新工事（以下「本工事」という。）について、本工事のプロポーザルに参加するにあたり、本実施要領、当該特記仕様書等関係資料及び関係法令等について再度認識のうえ、企画提案書を指定部数提出するとともに、下記の全ての事項について誓約します。

　なお、下記事項に違反する行為が認められた場合は、契約違反と認め、契約書に基づく違約金の支払及び損害賠償請求等への異議申し立ては致しません。

記

１　本工事のプロポーザル実施要領に記載された参加資格の要件を全て満たしていること。

２　独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引に関する法律）及び関係法令に抵触する行為を行わないこと。

３　第三者を介した大槌町への営業、折衝、情報収集等の行為及び町の不利益となる行為を行わないこと。

４　工事請負契約締結後は、本工事の特記仕様書及び提案者が企画提案し契約交渉において決定した内容を遵守し、内容変更の申し出及び、提案者の一方的な解釈による施工は一切行わないこと。

５　工事請負契約締結後は、大槌町と協調した関係において、誠実に施工責任を全うすること。

以上

様式３

特定建設工事共同企業体協定書

　（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　(1) 大槌町発注に係る　大槌町防災行政無線設備更新工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

　(2) 前号に附帯する事業

　（名称）

第２条　当共同企業体は、○○・○○建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

　（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○県○○市　　　　　　　　に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３か月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

　（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　○○県○○市

　　　　　　　株式会社○○

　　　　　○○県○○市

　　　　　　　株式会社□□

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、株式会社○○を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

　（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　株式会社○○　　　　　　　％

　　　株式会社□□　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成にあたるものとする。

　（構成員の責任）

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

　（決算）

第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

　（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

　（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

　（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　株式会社○○ほか１者は、上記のとおり○○・□□特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式４

特定建設工事共同企業体使用印鑑届

令和　　年　　月　　日

　大槌町長　　平野　公三　様

　　　　　　　　　使　用　印

　上記の印鑑を共同企業体の印鑑として、入札及び見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のため使用したいので、届出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
|  |  |
|  |  |
|  | 住所 |  |  |
| 　構成員（代表者） | 商号又は名称 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  |  | 印 |
|  | 　　　　　　　　  |
|  | 住所 |  |  |
| 　構成員 | 商号又は名称 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  |  | 印 |
|  |  |
|  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |

様式５

・会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 総資本金額 | 円（令和　年　月　日現在） |
| 自己資本金額 | 円（令和　年　月　日現在） |
| 自己資本比率 | ％（令和　年　月　日現在） |
| 従業員数 | 事務職　　　　　人　　技術職　　　　　人 |
| 支店等の拠点 |  |
| 営業内容 |  |

【連絡事項】

商業登記簿謄本の写し、財務諸表、納税証明の写し、経営規模等審査結果通知書・総合評定通知書の写し、会社パンフレット（ある場合）等、会社の概要がわかるものを添付してください。

様式６

・デジタル防災行政無線実績調書

会社名：

デジタル同報系（QPSK方式）及び、デジタル移動系（４値FSK方式）の導入（完工）実績について記入してください。

なお、最近の実績を優先し、記入してください。

１　東北総合通信局管内

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 契約期間 | 工事名（業務名） | 契約金額（千万円、税抜） | 契約内容 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２　東北総合通信局管外

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 契約期間 | 工事名（業務名） | 契約金額（千万円、税抜） | 契約内容 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式７

令和　　年　　月　　日

岩手県暴力団排除条例第６条の規定に基づく暴力団排除誓約書

大槌町長　　平野　公三　様

（参加申込者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

誓　　　約　　　書

令和５年　月　 日付けで公告のありました大槌町防災行政無線設備更新工事（以下「本工事」という。）について、下記のとおり誓約します。

記

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）第15条において準用する第10条各号のいずれにも該当しないこと及び暴力団又は暴力団関係者を再委託先としないことを誓約します。

岩手県暴力団排除条例第６条の規定に関し、記載の当社及び当社の役員等（法人に係る登記事項証明書「商業登記簿謄本」の役員に関する全ての者）について暴力団または暴力団員もしくは暴力団員と密接な関係を有する者であるか否かを岩手県釜石警察署及び全国の都道府県警に照会することに同意します。

また、暴力団排除に関する欠格事由（岩手県暴力団排除条例参照）について大槌町が別に定める手続により行う警察庁への意見聴取に協力することを誓約します。なお、警察庁への意見聴取の結果、暴力団排除に関する欠格事由に該当するとされたときは、競争参加資格の確認を受けた後であっても競争参加資格を満たさない者とされることに異存ありません。また、大槌町が行う警察庁への意見聴取に協力しなかったときは、入札に関する条件に違反するものとして入札無効とされることに異存ありません。

※共同企業体の場合は、代表者名及び各構成員の連名で作成すること。

（参考）暴力団関係者：暴力団の構成員及び暴力団に自発的に資金、便宜を供与する等協力し又は暴力団若しくは暴力団構成員を利用する等、これと交わりを持つ者をいう。

様式８

令和　　年 　月　　日

大槌町長　　平野　公三　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

技術提案書提出届

　　　　　「大槌町防災行政無線設備更新工事公募型プロポーザル」のプロポーザルについて、

下記のとおり必要書類を提出します。

記

　　提出書類

　　　１　提案書（任意様式）

　　　２　工程表（任意様式）

　　　３　実施体制（任意様式）

　　　４　監理技術者調書（様式９）

　　　５　現場代理人調書（様式10）

　　　６　担当技術者調書（様式11）

　　　７　工事費見積書（様式12）

　　　８　見積内訳書（任意様式とし、工事費内訳書を参照）

　　　９　保守費用見積書（様式13）

　　　10　保守費用内訳書（任意様式）

　　　11　ランニングコスト見積書（様式14）

　　　12　ランニングコスト内訳書（様式15）

（連絡担当者）

所属

氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話

 　FAX

 E-mail

様式９

・工事の施工体制

会社名：

＜監理技術者＞

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな①氏　名　 | ②生年月日（　　才） |
| ③所属・役職 |
| ④実務経験年数　　　年 |
| ⑤保有資格　○○○○○○　　　　　　（登録番号：　　　　　　　　取得年月日：　　　　　　　　）　○○○○○○　　　　　　（登録番号：　　　　　　　　取得年月日：　　　　　　　　）○○○○○○　　　　　　（登録番号：　　　　　　　　取得年月日：　　　　　　　　）※保有資格を証明する書類（資格者等の写し等）を添付すること。 |
| ⑥同種又は類似工事経歴　※コリンズに登録されていない実績を記した場合は、その工事を担当した事を証する契約書の写し及び施工（業務）計画書の該当部分の写しを添付すること。 |
| 工事分類 | 工事名又は業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額（税抜） | 職務上の立場 |
|  | コリンズ登録番号： |  |  | （契約金額合計　　　　万円） |  |
| ⑦【参考】手持ち工事の状況（公示日　令和５年　月　日現在）（監理技術者又は現場代理人となっている契約金額10.000万円以上の工事） |
| 工事名又は業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額（税抜） |
|  |  |  |  | （契約金額合計　　　万円） |

※１　工事分類の欄には、同種、類似の別を記載すること。

※２　記入欄が不足する場合には、複写して作成すること。

様式10

・工事の施工体制

会社名：

＜現場代理人＞

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな①氏　名　 | ②生年月日（　　才） |
| ③所属・役職 |
| ④実務経験年数　　　年 |
| ⑤保有資格　○○○○○○　　　　　　（登録番号：　　　　　　　　取得年月日：　　　　　　　　）　○○○○○○　　　　　　（登録番号：　　　　　　　　取得年月日：　　　　　　　　）○○○○○○　　　　　　（登録番号：　　　　　　　　取得年月日：　　　　　　　　）※保有資格を証明する書類（資格者等の写し等）を添付すること。 |
| ⑥同種又は類似工事経歴　※コリンズに登録されていない実績を記した場合は、その工事を担当した事を証する契約書の写し及び施工（業務）計画書の該当部分の写しを添付すること。 |
| 工事分類 | 工事名又は業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  | コリンズ登録番号： |  |  |
| ⑦【参考】手持ち工事の状況（公示日　令和５年　月　日現在）（監理技術者又は現場代理人となっている契約金額10.000万円以上の工事） |
| 工事名又は業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額（税抜） |
|  |  |  |  | （契約金額合計　　　万円） |

※１　工事分類の欄には、同種、類似の別を記載すること。

※２　記入欄が不足する場合には、複写して作成すること。

様式11

・工事の施工体制

会社名：

＜担当技術者＞

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな①氏　名　 | ②生年月日（　　才） |
| ③所属・役職 |
| ④実務経験年数　　　年 |
| ⑤保有資格　○○○○○○　　　　　　（登録番号：　　　　　　　　取得年月日：　　　　　　　　）　○○○○○○　　　　　　（登録番号：　　　　　　　　取得年月日：　　　　　　　　）○○○○○○　　　　　　（登録番号：　　　　　　　　取得年月日：　　　　　　　　）※保有資格を証明する書類（資格者等の写し等）を添付すること。 |
| ⑥同種又は類似工事経歴　※コリンズに登録されていない実績を記した場合は、その工事を担当した事を証する契約書の写し及び施工（業務）計画書の該当部分の写しを添付すること。 |
| 工事分類 | 工事名又は業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  | コリンズ登録番号： |  |  |
| ⑦【参考】手持ち工事の状況（公示日　令和５年　月　日現在） |
| 工事名又は業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額（税抜） |
|  |  |  |  | （契約金額合計　　　万円） |

※１　工事分類の欄には、同種、類似の別を記載すること。

※２　記入欄が不足する場合には、複写して作成すること。

様式12

|  |
| --- |
| 見積書工事名　　大槌町防災行政無線設備更新工事 |
| 金額 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |  |
|  |
| 上記の件について、日本国の法令及び大槌町財務規則を遵守し、特記仕様書等熟知のうえ、上記の金額とします。 |
| 令和　　年　　月　　日 |
| 大槌町長　　平野　公三　様　　　住　　　　所　　　　　　　　　　　　　 　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 |

※注意　（１）金額は訂正しないこと。

　　　　（２）記載する金額は、消費税及び地方消費税を除く金額とすること。

　　　　（３）上記記載の金額と見積内訳書の合計金額は必ず一致させること。

様式13

|  |
| --- |
| 見積書名　称　　大槌町防災行政無線設備保守点検費 |
| 金額 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |  |
|  |
| 上記の件について、日本国の法令及び大槌町財務規則を遵守し、特記仕様書等熟知のうえ、上記の金額とします。 |
| 令和　　年　　月　　日 |
| 大槌町長　　平野　公三　様　　　住　　　　所　　　　　　　　　　　　　 　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 |

※注意　（１）金額は訂正しないこと。

　　　　（２）記載する金額は、消費税及び地方消費税を除く金額とすること。

　　　　（３）上記記載の金額と見積内訳書の合計金額は必ず一致させること。

様式14

|  |
| --- |
| 見積書名　称　　大槌町防災行政無線設備ランニングコスト（保守点検費を除く） |
| 金額 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |  |
|  |
| 上記の件について、日本国の法令及び大槌町財務規則を遵守し、特記仕様書等熟知のうえ、上記の金額とします。 |
| 令和　　年　　月　　日 |
| 大槌町長　　平野　公三　様　　　住　　　　所　　　　　　　　　　　　　 　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 |

※注意　（１）金額は訂正しないこと。

　　　　（２）記載する金額は、消費税及び地方消費税を除く金額とすること。

　　　　（３）上記記載の金額と見積内訳書の合計金額は必ず一致させること。

様式16

令和　　年　　月　　日

大槌町長　　平野　公三　様

特記仕様書及び技術提案書等に関する質問書

商号又は名称

　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

担当者

連絡先

大槌町防災行政無線設備更新工事特記仕様書及び技術提案書等について、次のとおり質問します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 質　問　内　容 | 資料名・ページ数 | 条文あるいは章番号・項目 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

注）質疑内容は、要点を簡潔にまとめてください。また、本実施要領及び特記仕様書等に対する意見、要望、否定的な内容については、質疑と認めず受付は行いません。

※ＦＡＸ番号：0193-42-3855（この様式のみ送信してください。）

※E-mail bosai@town.otsuchi.iwate.jp（専用アドレス）

【連絡事項】

（１）送信後、電話により防災対策課（0193-42-8781）までご連絡ください。

（２）電話による質問は、受け付けません。

（３）質問及び回答は、大槌町ホームページに掲載します。

様式17

令和　　年　　月　　日

　大槌町長　　平野　公三　様

参　加　辞　退　届

商号又は名称

　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

担当者

 「大槌町防災行政無線設備更新工事公募型プロポーザル」の参加申込書を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

　辞退理由：